

令和元・2年度 小児・周産期医療関係事業（予算事業）について

1 周産期医療対策費 (R1 : 376 百万円) (R2 : 309 百万円) 継続

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施。

(1) 岩手県周産期医療協議会の開催

- ・ 総合的な周産期医療体制の整備及び周産期医療に係る事項について協議

(2) 周産期母子医療センター運営事業

〔総合周産期母子医療センター〕

- ・ 妊婦のうち、特に危険度の高い者を対象とし、出生前後の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う施設に対する補助

〔地域周産期母子医療センター〕

- ・ 地域において、出産前後の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する施設に対する補助

(3) 周産期救急搬送コーディネーター事業

- ・ コーディネーターを配置し、リスクに応じた適切な受入れ先の選定と確保を行うとともに、周産期医療情報の収集及び提供を行い、周産期医療情報センター機能の強化を図る

(4) 周産期医療施設設備整備事業

- ・ 専門的な周産期医療体制の整備を図るため、母体・胎児集中治療管理室 (MF ICU) に必要な機器の整備に要する経費を補助

(5) 周産期医療情報連携推進事業

- ・ 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム (いーはとーぶ) を運用
- ・ 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム (いーはとーぶ) と各病院基幹電子カルテとの連携を行うため、各機関が整備した周産期電子カルテの保守に要する経費を補助

(6) 周産期医療関係者育成研修事業

- ・ 県内の周産期医療に従事する医師、助産師、看護師等に対して、必要な専門的・基礎的知識及び技術を習得させるための研修会を開催

(7) 周産期臨床技術研修事業

- ・ 妊婦健診や診断の精度向上を図るため、周産期救急に係る研修会や新生児蘇生法講習会を開催

2 妊産婦支援事業費 (R2 : 18 百万円) 新規

どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに、周産期医療に係る県民等への普及啓発を実施。

(1) ハイリスク妊産婦移動等支援事業（アクセス支援）

- ・ ハイリスク妊産婦が健診又は分娩のために周産期母子医療センターへ通院若しくは入院又は近隣の宿泊施設に待機宿泊する際に要する経費を市町村が助成した場合、当該市町村に対し補助

(2) モバイル型妊婦胎児遠隔モニター整備事業

- ・ リスクの高い妊婦の状態を遠隔でモニタリングし、緊急出産等の低減を図るとともに、妊婦の救急搬送中の計測データをリアルタイムに周産期母子医療センターに送信することにより、円滑な受入態勢の構築を図るため、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの整備に要する経費を補助

(3) いわてで産み育てる「周産期医療ガイドブック」の増刷

- ・ 現場の産婦人科医、助産師から仕事のやりがいや魅力のコメントや本県の周産期医療提供体制の状況をまとめたガイドブック（H29 事業で作成）について、市町村や医療機関等からの追加配布の要望を受けて増刷するもの

3 小児医療施設設備整備費補助（R1：16 百万円）（R2：15 百万円） 継続

小児医療の充実及び小児医療水準の向上を図るため、小児疾患、新生児疾患の診断及び治療を行う小児医療施設（NICU）として必要な医療機器等の設備整備に要する経費を補助

4 救急医療対策費（うち小児関係）

(1) 小児科救急医療支援事業費補助（R1：10 百万円）（R2：10 百万円） 継続

小児の初期救急医療及び二次救急医療の確保や体制整備の推進を図るため、小児科輪番制の運営に要する経費を補助（盛岡医療圏分：県医療局及び盛岡市）

(2) 小児科救急医療体制整備事業（R1：34 百万円）（R2：106 百万円） 一部新規

- ・ 小児救急医療を補完するため、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組として、小児救急医療電話相談事業の運営、小児救急医師研修事業、小児救急受入態勢整備事業費補助（空床確保）を実施 継続
- ・ 小児医療遠隔支援システムの機器更新に併せて、同一メーカー・同一端末である周産期超音波画像伝送システムと統合し、構築費用や年間保守費のコスト削減を図るもの 新規

5 産科診療所開設等支援事業費補助（R1：31 百万円）（R2：38 百万円） 継続

分娩取扱医療機関が少ない地域等における当該医療機関の整備に要する経費を補助

(1) 分娩取扱施設整備事業（国庫補助事業）

〔補助対象事業〕

分娩取扱医療機関の新設や分娩取扱の継続、再開に係る施設又は設備の整備

〔補助対象経費〕

①施設：分娩取扱施設として必要な施設（分娩室・病室・入所室等、宿泊施設）の新築、増築、改築及び改修に要する工事費又は工事請負費

②設備：分娩取扱施設として必要な医療機器（分娩台、超音波診断装置、分娩監視装置等）の購入費

〔補助基準額（上限）〕 ①施設：41,632 千円 ②設備：17,035 千円

〔補助率〕 補助対象経費の 1/2

〔補助限度額〕 ①施設：20,816 千円 ②設備：8,517 千円

(2) 分娩取扱施設開設等事業（地域医療介護総合確保基金事業）

〔補助対象事業者〕

分娩取扱施設整備事業（国庫補助事業）を活用し施設整備又は設備整備を行う者で、分娩取扱診療所がない市町村において、分娩取扱診療所を新規開設又は産婦人科診療所において常勤産科医を新たに確保して分娩取扱を再開する者

〔補助対象経費〕

分娩取扱施設開設等に係る設備整備費用（国庫補助（分娩取扱施設整備事業）の対象経費を除く。）

〔補助基準額（上限）〕 20,000 千円

〔補助率〕 定額

6 地域で支える周産期保健医療支援事業 (R1:1百万円) 終了

地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制の構築を図る。

(1) 事業実施検討市町村との具体の調整

事業実施を検討している市町村の状況について訪問等を行い、ヒアリング等を行うとともに地域における事業協力が可能な助産師を紹介し、事業実施に向けた具体の実施方法等について、助産師と事業実施検討市町村との調整「コーディネート」を行う。

(2) 人材育成研修の実施

事業協力可能助産師等を対象とした産前産後ケアに係る人材育成研修を実施し、地域における支援活動に必要な知識の習得やスキル等向上を図る。

(3) 潜在助産師リストの更新及び事業協力助産師のリストアップ

平成29年度及び平成30年度に調査した地域において現在業務に従事していない「潜在助産師」のリストを更新するとともに、併せて事業協力が可能な助産師のリストアップを行う。

【備考：R2の事業】

妊娠・出産包括支援推進事業(201千円、国1/2、県1/2、担当：子ども子育て支援課)により、市町村が妊娠出産包括新事業(産前・産後サポート事業、産後ケア事業など)を実施するための体制整備の推進や「子育て世代包括支援センター」の設置促進を図るため、次の事業を実施する。

- ・連絡調整会議の開催
- ・保健師や助産師等の専門職の資質向上を目的とした研修会の開催